

売上高等金額報告書

申請者住所： _____

申請者氏名： _____ 印

下記転記の売上高等金額およびそれを証明する資料に相違はありません。

- ・事業が属する業種毎の創業後からの売上高
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

業種（※1）		創業後からの売上高	構成比（%）
業	指定・非指定	円	%
業	指定・非指定	円	%
業	指定・非指定	円	%
業	指定・非指定	円	%
企業全体の売上高		円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
 ※2：営んでいる事業のうち指定業種に属するものが複数ある場合には、その中で最も売上高等が大きい事業が属する業種を以下の指定業種とする。

- ・最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近1か月間の売上高	【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上高	【A】	円
【A】 / 【a】 × 100		%

- ・最近1か月間の売上高

指定業種の最近1か月間の売上高	【A】	円
企業全体の最近1か月間の売上高	【a】	円

- ・【A】【a】の直前3か月間の平均売上高

	指定業種	企業全体
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
(計)	(円)	(円)
平均売上高	【B】 円	【b】 円

・指定業種の売上高の減少率 $\frac{B-A}{B} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$

・企業全体の売上高の減少率 $\frac{b-a}{b} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要。